

(別紙様式2)

## 平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 和歌山県  
 農業委員会名： 橋本市農業委員会

### I 農業委員会の状況(平成31年3月31日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	630	850	—	—	—	1,480
経営耕地面積	351	474	42	432	0	825
遊休農地面積	56	22	17	5	0	78
農地台帳面積	1,138	998	—	—	—	—

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,895
自給的農家数	869
販売農家数	1,026
主業農家数	161
準主業農家数	234
副業的農家数	631

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,793
女性	942
40代以下	202

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	44
基本構想水準到達者	26
認定新規就農者	12
農業参入法人	1
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 0 年 7 月 3 1 日

	選挙委員		選任委員				計	合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	14	14	1	1	1	4	7	21
認定農業者	—	2	1	0	0	1	2	4
女性	—	0	0	0	0	1	1	1
40代以下	—	0	0	0	0	0	0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 3 年 7 月 3 1 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	11	11
認定農業者	—	3
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	1
40代以下	—	—
中立委員	—	1
その他	—	5

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	14	14	9

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,560ha	124	7.9%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による耕作放棄地の増加、小規模農地や地権者数も多く、かつ条件の悪い農地もあり、集積が進まず、有効利用を図る上での課題となっている。また、担い手の減少により担い手への集積は減少している。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成30年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
137ha	124ha	6ha	90.5%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員会だよりや農業委員会ホームページでPRして、現在ある農地銀行を活用して、貸し手と借り手の登録を推進してすぐ耕作可能なものは積極的に利用集積を図る。また、貸し手情報をホームページに掲載しているため、随時更新して利用集積を図る。中でも担い手(認定農業者)の増加に努め、担い手への集積を進める。また、できる限り、一地区を特定の者(数名)に集積をして作業効率上がるように農地の集団化を図る。さらに、遊休農地について意向調査を行いましたので、貸し手の農地銀行等への登録を増やす。 人・農地プラン設定の地区を重点に集積を図る。 農地中間管理機構もうまく活用して集積を図る。 TPPや円安により経営は厳しさを増す中、各種補助金を活用して利用集積を図る。
活動実績	農業委員会だよりにより認定農業者制度に関する記事を掲載し周知を図った。農地の貸し借りを希望し問い合わせをされた方へ農地銀行と農地中間管理事業の説明を行い誘導を図った。それに加え市ホームページに貸付希望農地の情報を掲載し、契約成立につなげた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	集積面積の増加分より減少分が多かったため集積面積目標を達成できなかった。
活動に対する評価	利用集積について、所有農地を耕作する意志がない農家と規模拡大を考えている農家の掘り起こしが必要であり、意向調査の結果をもとに、農地銀行あるいは農地中間管理事業を活用して、意欲のある農家への集約につなげるべきであるが、それが進まなかった。 担い手は増加しておらず、また、担い手に対する集積も進まなかった。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	2経営体	2経営体	2経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	0.5ha	1.1ha	1.3ha
課題	農産物価格の低迷や不安定化や後継者不足等があり、農業経営に参入する者は少ない。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 平成30年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
5経営体	2経営体	40.0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
10ha	1.3ha	13.0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	補助金等を利用して、農業経営に参入しやすい旨をPRして、新規参入者を増加させたい。
活動実績	農業委員会窓口で新規参入について相談に来られた方に対し、各種制度等を利用できるかについても考慮の上、市担当部署と協力し参入への手助けを行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標に関しては決して高過ぎるものではないと考えるが、昨今の厳しい状況から目標達成とは行かなかった。
活動に対する評価	窓口で相談に来られた方に対しては利用可能と思われる制度を説明し、市担当部署とも協力したことで計画どおりの活動ができた。しかし窓口で相談には来ていないが就農の意志のある方に対する制度の周知ができなかった。

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,560ha	36ha	2.3%
課 題	農家の高齢化が進み、後継者もなく耕作できない農地が増加している。また相続により不在地主が農地の管理に困っている現状や、中山間地では有害鳥獣被害の多発に伴う耕作放棄地の拡大や耕作意欲が低下する農家も見受けられる。こうした農地をどのように生かすかが検討課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成30年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
3.5ha	2.6ha	74.3%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		21人	8月～10月	10月
調査方法		農業委員が各自、調査期間内に21人全員で延べ300日間現地調査を行い、データを事務局に提出する。なお、今回は利用集積できそうな農地をピックアップしておくこと。調査結果が出たら利用意向調査を行う。			
農地の利用意向調査		調査実施時期:11月			
その他の活動		なし			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		21人	8月～11月	12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	12月	調査結果取りまとめ時期	1月～2月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	522筆	調査数:	0筆
		調査面積:	36.5ha	調査面積:	0ha
その他の活動	なし				

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	前年度実績から見ると非常に厳しい数値であったが、数値自体は決して高いものではないので、今後もこのような目標設定の考え方で行く必要があると考える。
活動に対する評価	利用状況調査については、準備不足であることと、調査員である農業委員への説明が不十分であった。また、利用集積ができる農地のピックアップも不十分であった。利用意向調査については、調査の目的、趣旨、回答方法等が農地所有者に不十分であった。また、調査時期がひと月ずれ込んでしまったことも反省点であるとする。

### V 違反転用への適正な対応

#### 1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,560ha	0ha
課 題	特になし	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

#### 2 平成30年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

#### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地の利用状況調査においては、小規模面積の農地の詳細な調査も行い、また、普段の農地パトロールにより違反転用を防ぐ。
活動実績	農地の利用状況調査においては、小規模面積の農地の詳細な調査も行った。問い合わせや申請を受けた際には農地法に基づく許可申請が必要なこと、違反転用を行ってはいけないこと等を十分説明した。
活動に対する評価	普段の農地パトロールについては、転用案件に係る現地確認の際等に随時行っている。 今後農地法に基づく許可申請が必要なことや違反転用について、窓口へ相談に訪れた方には必ず説明を行い、それと併せて農業委員会だよりや市ホームページ等を活用し周知を図っていく必要がある。

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 79件、うち許可 79件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	まず事務局にて申請書類の審査を行い、農業委員が当事者に確認し現地調査を行います。その後、必要に応じ、事務局が現地確認をします。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	申請に基づいて議案書と位置図を作成して定例農業委員会で事務局が説明を行い、担当農業委員も追加発言をして審議します。			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録において公表している			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から25日	処理期間(平均)	25日
	是正措置	特になし			

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 37件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	まず事務局にて申請書類の審査を行い、農業委員が当事者に確認し現地調査を行います。その後、事務局と県と一緒に現地確認をします。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	申請に基づいて議案書と位置図を作成して定例農業委員会で事務局が説明を行い、担当農業委員も追加発言をして審議します。			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録において公表している			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から25日	処理期間(平均)	25日
	是正措置	特になし			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		6法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		6法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 33件 公表時期 平成29年6月 情報の提供方法: 庁舎掲示板にて告示及び事務局にて掲示
	是正措置	特になし
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 168件 取りまとめ時期 平成29年12月 情報の提供方法: 事務局にて閲覧に供している
	是正措置	特になし
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1,560ha
		データ更新: 毎月の会議終了後、農地の権利移動や転用、貸借等の状況について更新を行う。また、農地利用状況調査の結果に基づいてのデータ更新も行う。
	公表: 公表していない	
是正措置	特になし	

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<p>〈要望・意見〉 活動計画について、制度等をPRするだけでなくもっと具体的に施策を講じることとし、それを中心に置いた上でそこにPR等、周知・啓発活動を併せていくべき。</p> <p>〈対処内容〉 上記意見を踏まえ平成30年度活動計画を策定した。</p>
農地法等によりその権限に属された事務	<p>〈要望・意見〉 なし</p> <p>〈対処内容〉 なし</p>

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## Ⅷ 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局にて閲覧に供している。

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

1 件

提出先及び提出した意見の概要	農地を取得しやすくするため、農地法第3条第2項第5号の規定による50aの下限面積に代わり農業委員会が定めている農地の下限面積を緩和することについて検討するとともに、利用集積を進めるべき。
----------------	---

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している